10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
2,083,243,953円

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
102,344,331,737円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、21,531,869円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,388,413,161円であります。

・業務費　人件費の内訳

給与及び手当	21,606,650,747円
退職手当（職員）	4,094,951,548円
法定福利費（職員）	3,883,997,507円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	8,957,009,690円
租税公課	4,065,563,338円
雑役務費	3,633,600,830円
賃借料	3,434,245,492円
備品費	2,736,588,221円

・一般管理費　人件費の内訳

給与及び手当	1,178,445,161円
法定福利費（職員）	227,286,483円
役員報酬	88,280,477円
退職手当（職員）	57,795,623円
法定福利費（役員）	11,664,519円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	513,904,526円
備品費	240,994,730円
租税公課	148,727,401円
賃借料	124,905,049円
謝金	111,565,523円

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の事業外雑収入	279,803,192円
職員宿舎使用料	219,353,519円
延滞利息	37,812,568円
土地建物等敷地使用料	33,594,291円
不要品売却代	14,941,193円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	51,446,734,163円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	19,000,000,000円
資金期末残高	32,446,734,163円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,610,627,411円
重要な資産除去債務の計上	221,684,625円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	2,083,243,953円
前期末における引当外賞与見積額（△）	1,938,714,959円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	144,528,994円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△3,883,994,744円
（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額（△）	4,413,388,376円
（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△2,679,724,144円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△10,977,107,264円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△156,360,781円であります。

〔金融商品関係〕

1．金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	51,446,734,163円	51,446,734,163円	—
⑵未収金	4,814,100,176円		
貸倒引当金（※）	△ 78,409,159円		
	4,735,691,017円	4,735,691,017円	—
⑶長期未収金	91,328,574円	91,132,610円	△ 195,964円
資産　計	56,273,753,754円	56,273,557,790円	△ 195,964円